

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(全て)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,171,716	固定負債	1,658,299
有形固定資産	2,171,716	地方債	477,356
事業用資産	1,724,377	長期未払金	-
土地	2,890	退職手当引当金	1,180,943
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,430,163	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,890,325	流動負債	197,012
工作物	1,352,913	1年内償還予定地方債	121,621
工作物減価償却累計額	△ 1,171,263	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,391
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,855,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,171,716
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 1,855,312
土地	-		
建物	-		
建設減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,276,278		
物品減価償却累計額	△ 1,828,939		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,171,716	純資産合計	316,404
		負債及び純資産合計	2,171,716

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	1,732,718
業務費用	1,730,827
人件費	1,291,663
職員給与費	1,190,559
賞与等引当金繰入額	3,610
退職手当引当金繰入額	81,039
その他	16,455
物件費等	408,281
物件費	173,333
維持補修費	31,513
減価償却費	199,577
その他	3,858
その他の業務費用	30,882
支払利息	4,115
徴収不能引当金繰入額	-
その他	26,768
移転費用	1,892
補助金等	1,892
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	36,286
使用料及び手数料	820
その他	35,466
純経常行政コスト	△ 1,696,432
臨時損失	10
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,633
資産売却益	1,633
その他	-
純行政コスト	△ 1,694,809

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	283,667	1,971,654	△ 1,687,987
純行政コスト (△)	△ 1,694,809		△ 1,694,809
財源	1,703,858		1,703,858
税収等	1,703,858		1,703,858
国県等補助金	-		-
本年度差額	9,049		9,049
固定資産等の変動 (内部変動)		178,472	△ 178,472
有形固定資産等の増加		379,975	△ 379,975
有形固定資産等の減少		△ 201,503	201,503
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	21,590	21,590	
その他	2,098	-	2,098
本年度純資産変動額	32,738	200,062	△ 167,324
本年度末純資産残高	316,404	2,171,716	△ 1,855,312

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額		
経常費用	1,732,718		
業務費用	1,730,827		
人件費	1,291,663		
職員給与費	1,190,559		
賞与等引当金繰入額	3,610		
退職手当引当金繰入額	81,039		
その他	16,455		
物件費等	408,281		
物件費	173,333		
維持補修費	31,513		
減価償却費	199,577		
その他	3,858		
その他の業務費用	30,882		
支払利息	4,115		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	26,768		
移転費用	1,892		
補助金等	1,892		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	-		
経常収益	36,286		
使用料及び手数料	820		
その他	35,466		
純経常行政コスト	△ 1,696,432		
臨時損失	10		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	10		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,633		
資産売却益	1,633		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,694,809		
財源	1,703,858		1,703,858
税収等	1,703,858		1,703,858
国県等補助金	-		-
本年度差額	9,049		9,049
固定資産等の変動 (内部変動)		178,472	△ 178,472
有形固定資産等の増加		379,975	△ 379,975
有形固定資産等の減少		△ 201,503	201,503
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等	21,590	21,590	
その他	2,098	-	2,098
本年度純資産変動額	32,738	200,062	△ 167,324
前年度末純資産残高	283,667	1,971,654	△ 1,687,987
本年度末純資産残高	316,404	2,171,716	△ 1,855,312

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,448,492
業務費用支出	1,446,600
人件費支出	1,207,014
物件費等支出	235,472
支払利息支出	4,115
その他支出	-
移転費用支出	1,892
補助金等支出	1,892
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他支出	-
業務収入	1,740,144
税収等収入	1,703,858
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	820
その他収入	35,466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	291,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	375,961
公共施設等整備費支出	375,961
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,633
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,633
その他収入	-
投資活動収支	△ 374,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,725
地方債償還支出	105,725
その他の支出	-
財務活動収入	188,400
地方債発行収入	188,400
その他の収入	-
財務活動収支	82,675
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～42年

物品 2年～15年

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ② 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	295,767 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△374,328 千円
基礎的財政収支	△78,561 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	291,652 千円
減価償却費	199,577 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	3,610 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	81,039 千円
純資産変動計算書の本年度差額	9,049 千円

以上